平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社TTK　　上場取引所　東
コード番号　1935　URL　http://www.ttk-g.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 土肥　幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 柳沢　忠夫　TEL 022-297-5121

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,830	11.4	1,145	4.6	1,226	3.7	513	△16.7
23年3月期	35,762	5.5	1,094	28.2	1,182	26.0	616	20.6

(注)包括利益　24年3月期　528百万円　(6.3%)　23年3月期　496百万円　(△25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	25.71	―	3.3	4.7	2.9
23年3月期	30.85	―	4.0	4.7	3.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,893	16,192	60.4	781.97
23年3月期	25,833	16,030	60.0	775.70

(参考) 自己資本　24年3月期　15,629百万円　23年3月期　15,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,129	△155	△1,928	4,142
23年3月期	△2,200	△98	882	3,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	8.00	―	10.00	18.00	359	58.3	2.2
24年3月期	―	8.00	―	10.00	18.00	359	70.0	2.2
25年3月期(予想)	―	8.00	―	10.00	18.00		55.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△15.6	150	△66.3	200	△58.8	120	△64.5	6.00
通期	36,000	△9.6	1,120	△2.1	1,200	△2.1	650	26.7	32.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	21,226,071 株	23年3月期	21,226,071 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,238,323 株	23年3月期	1,232,613 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,990,269 株	23年3月期	19,999,887 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,756	6.7	883	△10.6	949	△7.5	450	△16.0
23年3月期	30,694	5.2	988	36.7	1,026	36.5	535	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	22.51	―
23年3月期	26.78	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,459	13,609	63.4	680.87
23年3月期	21,785	13,551	62.2	677.79

(参考) 自己資本 24年3月期 13,609百万円 23年3月期 13,551百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（セグメント情報等） ……15
（１株当たり情報） ……16
（重要な後発事象） ……17
５．個別財務諸表 ……18
（１）貸借対照表 ……18
（２）損益計算書 ……21
（３）株主資本等変動計算書 ……23
（４）継続企業の前提に関する注記 ……26
（５）会計方針の変更 ……26
６．その他 ……27
（１）生産、受注及び販売の状況 ……27
（２）役員の異動 ……27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が期待されるものの、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在しています。

東北エリアでは、光サービス及び移動体サービスの充実・拡大に加え、地方自治体による光通信設備等の拡大が図られ、ほぼ全域においてIP・ブロードバンド情報通信基盤の構築が完了いたしました。今後、情報通信基盤の整備による高速インターネットサービスや多様な通信サービスの普及拡大のほか、スマートフォンやクラウド型システム等の新たな情報通信サービスの展開、放送と通信の融合、ICT利活用の推進拡大等が成長市場として大きく期待され、情報通信基盤の「構築の時代」から「サービス創造の時代」へシフトすると考えております。

一方、平成23年３月11日に発生した「東日本大震災」では、当社グループの主たる事業エリアである東北地域の情報通信設備が未曽有の被害を受けたことから、当社グループは災害地域における情報通信設備を一刻も早く復旧・復興することを最重要課題として全力で取り組んでおります。

このような経営環境の中、当社グループでは「第３次中期経営計画」（平成23年度～平成25年度）に基づき、“安全・安心を支える『情報通信基盤の整備・復興』と信頼される『ＩＣＴエンジニアリング＆ソリューション事業の展開』”に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は398億30百万円（前連結会計年度比40億68百万円増加）、営業利益は11億45百万円（前連結会計年度比50百万円増加）、経常利益は12億26百万円（前連結会計年度比43百万円増加）、純利益は５億13百万円（前連結会計年度比１億２百万円減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電気通信工事事業）

東日本大震災による有線・無線・ＮＣＣ系通信設備の未曾有の被害に対して当社グループが一丸となり応急復旧・本格復旧工事に取り組んでおります。

このような経営環境の中、当連結会計年度における受注高は417億69百万円（前連結会計年度比33億９百万円増加）、完成工事高は351億74百万円（前連結会計年度比34億31百万円増加）、セグメント利益は10億75百万円（前連結会計年度比11百万円増加）となりました。

（工事材料等販売事業）

工事材料等販売事業においては、通信工事材料等の販売を行っております。当連結会計年度における受注高は46億56百万円（前連結会計年度比６億36百万円増加）、売上高は46億56百万円（前連結会計年度比６億36百万円増加）、セグメント利益は55百万円（前連結会計年度比７百万円増加）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、被災地の情報通信設備の復旧・復興及び再構築を最重要課題として取組むとともに、従来のエンジニアリング事業に加え、東北のほぼ全域に整備されたブロードバンド情報通信基盤を活用するICTサービスの普及拡大に向けたIP・ソリューション事業の強化や環境ビジネス分野の事業拡大に取組み、売上と利益の最大化を図り一層の企業価値、株主価値の向上に努めて参ります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は258億93百万円であり、前連結会計年度末比60百万円増加しました。流動資産は171億55百万円で前連結会計年度末比１億２百万円減少しました。これは主に、現金預金が前連結会計年度末比５億67百万円増加、完成工事未収入金が前連結会計年度末比２億56百万円増加したものの、未成工事支出金が前連結会計年度末比９億10百万円減少したことによります。固定資産は87億37百万円で前連結会計年度末比１億62百万円増加しました。有形固定資産は前連結会計年度末比１億48百万円の増加、投資その他の資産は前連結会計年度末比97百万円減少しました。

負債は97億１百万円であり、前連結会計年度末比１億２百万円減少しました。流動負債は60億59百万円で前連結会計年度末比74百万円減少しました。これは主に、工事未払金が前連結会計年度末比８億42百万円増加したものの、短期借入金が前連結会計年度末比14億円減少したことによります。

純資産はその他有価証券評価差額金が30百万円減少したものの、利益剰余金等の増加により161億92百万円と前連結会計年度末比１億62百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して10億46百万円増加の41億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は31億29百万円(前連結会計年度は22億円の減少)となりました。これは、未成工事支出金の減少９億10百万円及び仕入債務の増加９億74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は１億55百万円(前連結会計年度は98百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出４億97百万円及び無形固定資産の取得による支出１億64百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は19億28百万円(前連結会計年度は８億82百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の返済による支出14億円及び配当金の支払額３億59百万円等によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	61.1	63.6	62.6	60.0	60.4
時価ベースの自己資本比率	42.2	31.4	26.1	34.5	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	7.9	3.4	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	593.6	1,174.2	―	361.2

自己資本比率　　:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率　　:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　　:キャッシュ・フロー/利払い

(注１)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注２)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注３)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも株主の皆様に対する適切な利益還元を重視するとともに、現在の経営環境を勘案し、将来の事業拡大や設備投資等の中長期的な資金需要の可能性に備えることが収益力・競争力の維持強化に必要であることから、「適切な株主還元と必要かつ十分な内部留保」をバランスよく実施することを利益配分の基本方針とします。

具体的には、平成24年度におきましては、配当性向50%以上(但し、１株当たり10円を下回らない)を目標とします。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、１株当り10円の普通配当を予定しております。これにより平成24年３月期の年間配当金は、既にお支払済みの中間配当８円と合わせ、合計18円となります。

次期配当につきましては、年間配当18円(中間８円、期末10円)を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① ＮＴＴグループ[ＮＴＴ東日本㈱等]の投資動向による影響について

ア 当社グループの売上高において、ＮＴＴグループに対する売上高の構成比が高く、当社グループの業績は、ＮＴＴグループの設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

イ 情報通信分野においては、ブロードバンド通信時代の本格的な到来を迎えており、東北地域においてもＮＴＴグループを中心に超高速インターネットサービス普及のための光インフラ整備工事やインターネット関連工事が堅調に進められていますが、ブロードバンド通信市場の急速な拡大により他通信事業者との競争も激化しており、その競合状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 設備事故・人身事故に関するリスクについて

工事会社においては、多様な施工環境の中で、工事中の安全を守り、工事品質を確保することが重要な課題であり、当社グループとしても、工事中の設備事故、人身事故ゼロを目標に安全品質管理に取り組んでいます。

しかしながら、万一工事中の事故が発生した場合、ＮＴＴグループをはじめ、安全品質に厳しい各取引先から一定期間指名停止というペナルティーが課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等による影響について

当社は、電気通信工事の施工等を事業活動としており、地震、台風、集中豪雨、大雪等の自然災害による工事の中断・遅延等は完全に予測することができず、事前に十分な対策を打つことは困難であるため、自然災害的な要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社９社で構成され、電気通信設備(情報通信設備)の設計・ 施工及びその関連等を主な事業内容としております。 また、情報通信関連商品等の販売・施工等の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（１）電気通信工事事業

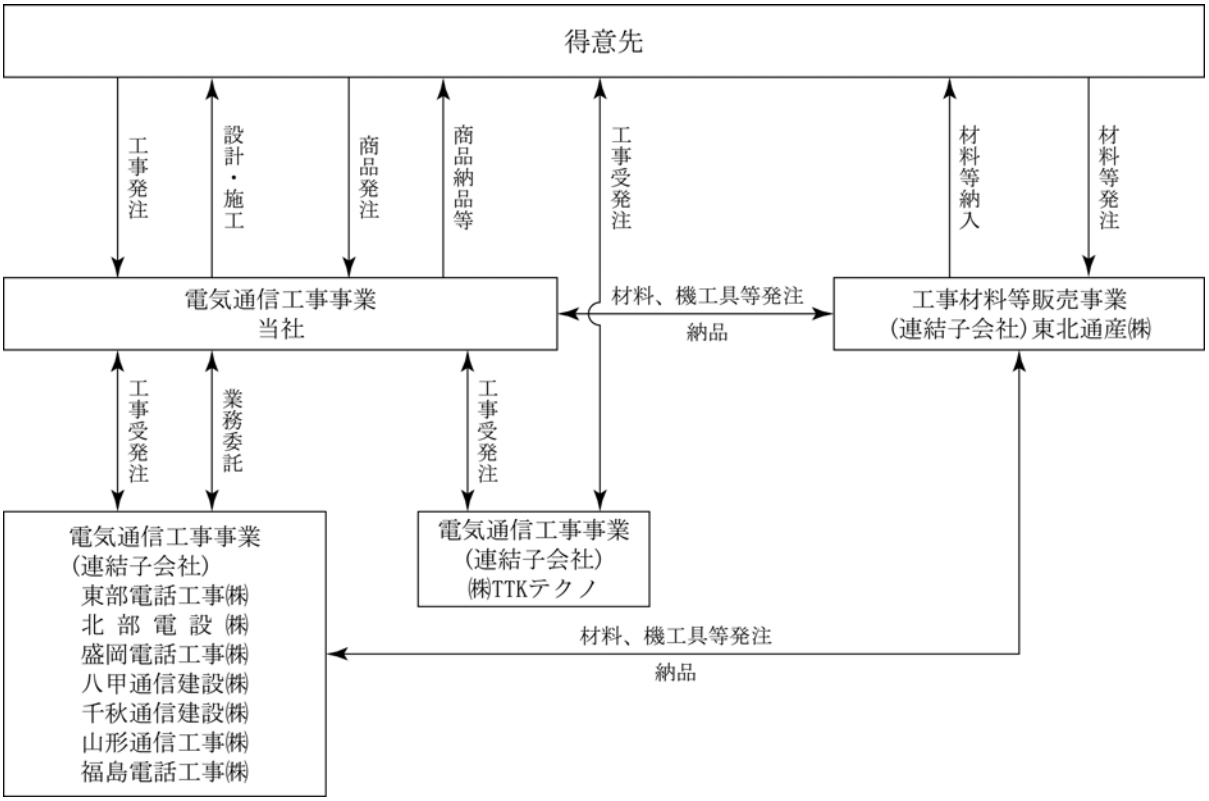
当社及び東部電話工事株式会社他7社(連結子会社)は電気通信設備（情報通信設備）の設計・施工・メンテナンス等を行っております。

また、当社が得意先より電気通信設備(情報通信設備)工事を受注し業務の一部を東部電話工事株式会社他６社(連結子会社)に委託しているほか、当社と株式会社ＴＴＫテクノが工事の一部をそれぞれ受発注しております。

（２）工事材料等販売事業

当社の連結子会社である東北通産株式会社は、電気通信工事で使用する材料、機工具等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として、確かな技術力と創造力を生かし、豊かな情報化社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念のもと、お客様の信頼と満足を得るよう、安全品質保証体制の確立、新技術に対応できる技術者の育成、新しい事業分野の開拓に全力で取り組んでおります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年度を初年度とする「第３次中期経営計画」を策定し、被災地の情報通信設備の復旧・復興を最重要課題として取組むとともに、従来のエンジニアリング事業に加え、東北のほぼ全域に整備されたブロードバンド情報通信基盤を活用するICTサービスの普及拡大に向けたIP・ソリューション事業の強化や環境ビジネス分野の事業拡大に取組んでまいります。

（３）会社の対処すべき課題

東北の情報通信設備を構築してきた実績をベースとして、被災地の本格復旧・復興に全力をあげるとともに、業務の効率化を更に徹底し、売上と利益の最大化を図り、お客様から信頼され満足されるパートナーとして、なお一層、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

さらに会社法等の法令改正に伴うコーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンス経営の推進整備等は重要課題であり、特に内部統制システムの構築は健全で安定的な会社経営に不可欠であることから「内部統制システム構築の基本方針」により取組みを強化しています。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,998	4,565
受取手形及び売掛金	595	839
完成工事未収入金	8,900	9,157
未成工事支出金	2,520	1,610
材料貯蔵品	299	297
商品	404	237
繰延税金資産	401	345
その他	147	114
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	17,258	17,155
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,016	5,373
機械・運搬具	182	188
土地	2,595	2,580
リース資産	796	825
建設仮勘定	43	3
その他	960	975
減価償却累計額	△4,204	△4,409
有形固定資産合計	5,389	5,538
無形固定資産	290	401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646	1,532
繰延税金資産	1,132	1,118
その他	119	310
貸倒引当金	△2	△162
投資その他の資産合計	2,895	2,798
固定資産合計	8,575	8,737
資産合計	25,833	25,893

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,325	3,168
買掛金	1,211	1,343
短期借入金	1,400	－
リース債務	154	161
未払金	693	776
未払法人税等	219	301
未成工事受入金	12	20
完成工事補償引当金	3	2
災害損失引当金	44	80
その他	69	204
流動負債合計	6,133	6,059
固定負債		
リース債務	467	381
退職給付引当金	3,033	3,053
役員退職慰労引当金	169	207
固定負債合計	3,669	3,641
負債合計	9,803	9,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	10,208	10,363
自己株式	△378	△380
株主資本合計	15,319	15,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	158
その他の包括利益累計額合計	188	158
少数株主持分	521	562
純資産合計	16,030	16,192
負債純資産合計	25,833	25,893

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	31,653	35,001
兼業事業売上高	4,108	4,829
売上高合計	35,762	39,830
売上原価		
完成工事原価	27,914	30,920
兼業事業売上原価	3,881	4,584
売上原価合計	31,795	35,505
売上総利益		
完成工事総利益	3,739	4,080
兼業事業総利益	227	245
売上総利益合計	3,966	4,325
販売費及び一般管理費	2,872	3,180
営業利益	1,094	1,145
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	45	42
受取賃貸料	18	19
雑収入	33	43
営業外収益合計	102	109
営業外費用		
支払利息	5	9
雑支出	9	18
営業外費用合計	14	27
経常利益	1,182	1,226
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	－
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	9	－
受取保険金	－	59
その他	0	－
特別利益合計	13	60
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	13	9
投資有価証券評価損	1	2
災害損失	95	82
その他	－	0
特別損失合計	110	94
税金等調整前当期純利益	1,085	1,192
法人税、住民税及び事業税	400	482
法人税等調整額	64	150
法人税等合計	465	633
少数株主損益調整前当期純利益	619	559
少数株主利益	2	45
当期純利益	616	513

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	619	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	△31
その他の包括利益合計	△123	△31
包括利益	496	528
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	493	483
少数株主に係る包括利益	2	44

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,847	2,847
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,847	2,847
資本剰余金		
当期首残高	2,641	2,641
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,641	2,641
利益剰余金		
当期首残高	9,912	10,208
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△359
当期純利益	616	513
当期変動額合計	296	154
当期末残高	10,208	10,363
自己株式		
当期首残高	△373	△378
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△378	△380
株主資本合計		
当期首残高	15,027	15,319
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△359
当期純利益	616	513
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	292	151
当期末残高	15,319	15,471

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	312	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△30
当期変動額合計	△123	△30
当期末残高	188	158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	△30
当期変動額合計	△123	△30
当期末残高	188	158
少数株主持分		
当期首残高	532	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	41
当期変動額合計	△10	41
当期末残高	521	562
純資産合計		
当期首残高	15,871	16,030
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△359
当期純利益	616	513
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	10
当期変動額合計	158	162
当期末残高	16,030	16,192

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,085	1,192
減価償却費	407	484
災害損失	95	82
負ののれん発生益	△9	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	162
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△55	38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△74	19
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△2	―
受取利息及び受取配当金	△50	△46
支払利息	―	9
有形固定資産除売却損益（△は益）	12	8
投資有価証券評価損益（△は益）	1	2
売上債権の増減額（△は増加）	△923	△500
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,656	910
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△109	168
仕入債務の増減額（△は減少）	△263	974
未成工事受入金の増減額（△は減少）	6	8
未払金の増減額（△は減少）	△5	55
その他	△141	△84
小計	△1,686	3,484
利息及び配当金の受取額	51	46
利息の支払額	―	△9
法人税等の還付額	14	28
法人税等の支払額	△579	△420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,200	3,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	43	479
有価証券の売却による収入	200	―
有形固定資産の取得による支出	△179	△497
有形固定資産の売却による収入	9	1
無形固定資産の取得による支出	△65	△164
投資有価証券の取得による支出	△100	―
投資有価証券の売却による収入	―	0
子会社株式の取得による支出	0	―
貸付けによる支出	0	△17
貸付金の回収による収入	6	11
その他	△12	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△155

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,400	△1,400
長期借入金の返済による支出	△66	－
リース債務の返済による支出	△122	△162
配当金の支払額	△320	△359
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	882	△1,928
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,416	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,512	3,096
現金及び現金同等物の期末残高	3,096	4,142

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はない。

（追加情報）

１　当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

２　経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.8%、平成27年４月１日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が161百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が171百万円、その他有価証券評価差額金額が10百万円、それぞれ増加している。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気通信工事請負業を主としており、当社各事業本部及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、これらの事業本部を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「電気通信工事事業」と「工事材料等販売事業」の２つを報告セグメントとしている。

「電気通信工事事業」は電気通信設備工事の設計、施工、保守等を請負っている。「工事材料等販売事業」は、電気通信工事に関連する材料等の販売を行っている。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「電気通信工事事業」は電気通信設備工事の設計、施工、保守等を請負っている。「工事材料等販売事業」は、電気通信工事に関連する材料等の販売を行っている。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合　　計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額
	電気通信工事事業	工事材料等販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	35,174	4,656	39,830	―	39,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3,829	3,830	△3,830	―
計	35,175	8,485	43,662	△3,830	39,830
セグメント利益	1,075	55	1,131	13	1,145
セグメント資産	23,601	2,651	26,253	△359	25,893
その他の項目					
減価償却費	450	34	484	△0	484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	766	5	772	△0	772

（注）１．調整額は、以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額13百万円には、棚卸資産の調整額９百万円が含まれている。

（２）セグメント資産の調整額△３億59百万円には、セグメント間債権債務の消去額△３億39百万円及び棚卸資産の調整額△31百万円が含まれている。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）	当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
１株当たり純資産額	775.70 円	781.97 円
１株当たり当期純利益金額	30.85 円	25.71 円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

（注） 算定上の基礎

1 １株当たり純資産額

		前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	16,030	16,192
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	521	562
（うち少数株主持分）	（百万円）	(521)	(562)
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	15,508	15,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（千株）	19,993	19,987

2 １株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益	（百万円）	616	513
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	616	513
普通株式の期中平均株式数	（千株）	19,999	19,990

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はない。	同左

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,916	2,312
受取手形	27	38
完成工事未収入金	8,691	8,540
未成工事支出金	2,310	1,505
材料貯蔵品	276	297
短期貸付金	100	350
前払費用	68	67
未収入金	259	221
繰延税金資産	304	258
その他	1	1
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,955	13,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,889	4,206
減価償却累計額	△2,348	△2,424
建物（純額）	1,540	1,781
構築物	528	586
減価償却累計額	△418	△431
構築物（純額）	110	155
機械及び装置	21	30
減価償却累計額	△20	△21
機械及び装置（純額）	1	9
車両運搬具	61	68
減価償却累計額	△58	△59
車両運搬具（純額）	2	9
工具器具	380	384
減価償却累計額	△358	△359
工具器具（純額）	21	24
備品	493	516
減価償却累計額	△342	△365
備品（純額）	151	150
土地	2,168	2,153
リース資産	778	700
減価償却累計額	△231	△320
リース資産（純額）	547	380
建設仮勘定	43	3
有形固定資産合計	4,586	4,668

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	138	235
ソフトウエア仮勘定	83	106
その他	28	28
無形固定資産合計	250	371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626	1,514
関係会社株式	275	275
従業員に対する長期貸付金	40	45
繰延税金資産	986	958
その他	66	36
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	2,993	2,828
固定資産合計	7,830	7,867
資産合計	21,785	21,459
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,538	3,493
短期借入金	1,400	－
リース債務	140	124
未払金	649	734
未払法人税等	195	153
未払消費税等	4	111
未成工事受入金	5	9
預り金	22	21
完成工事補償引当金	3	2
災害損失引当金	44	80
流動負債合計	5,002	4,730
固定負債		
リース債務	429	272
退職給付引当金	2,689	2,705
役員退職慰労引当金	112	141
固定負債合計	3,231	3,119
負債合計	8,234	7,850

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金		
資本準備金	2,641	2,641
資本剰余金合計	2,641	2,641
利益剰余金		
利益準備金	711	711
その他利益剰余金		
配当積立金	756	756
建物圧縮積立金	45	43
別途積立金	5,832	5,832
繰越利益剰余金	907	1,000
利益剰余金合計	8,253	8,343
自己株式	△378	△380
株主資本合計	13,364	13,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	156
評価・換算差額等合計	186	156
純資産合計	13,551	13,609
負債純資産合計	21,785	21,459

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
完成工事高	30,694	32,756
完成工事原価	27,480	29,495
完成工事総利益	3,213	3,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71	68
役員賞与	40	40
従業員給料手当	956	1,001
退職給付費用	92	100
役員退職慰労引当金繰入額	35	29
法定福利費	141	155
福利厚生費	19	28
修繕維持費	40	55
事務用品費	88	87
通信交通費	90	94
動力用水光熱費	19	19
調査研究費	106	87
広告宣伝費	16	5
交際費	14	12
寄付金	5	5
地代家賃	32	37
減価償却費	155	206
租税公課	79	73
保険料	16	16
雑費	203	251
販売費及び一般管理費合計	2,225	2,377
営業利益	988	883
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	1	1
受取配当金	53	50
受取賃貸料	25	45
雑収入	27	41
営業外収益合計	110	140
営業外費用		
支払利息	4	8
子会社出向者人件費等負担金	63	52
雑支出	4	14
営業外費用合計	72	75
経常利益	1,026	949

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	－
貸倒引当金戻入額	0	－
受取保険金	－	59
その他	0	－
特別利益合計	0	59
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	12	8
投資有価証券評価損	1	2
災害損失	91	77
その他	－	0
特別損失合計	104	88
税引前当期純利益	921	920
法人税、住民税及び事業税	359	316
法人税等調整額	26	153
法人税等合計	386	469
当期純利益	535	450

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,847	2,847
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,847	2,847
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,641	2,641
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,641	2,641
資本剰余金合計		
当期首残高	2,641	2,641
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,641	2,641
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	711	711
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	711	711
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	756	756
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	756	756
建物圧縮積立金		
当期首残高	48	45
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	－	1
建物圧縮積立金の取崩	△2	△3
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	45	43
別途積立金		
当期首残高	5,832	5,832
当期変動額		
当期変動額合計	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期末残高	5,832	5,832
繰越利益剰余金		
当期首残高	689	907
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	－	3
建物圧縮積立金の取崩	2	△1
剰余金の配当	△320	△359
当期純利益	535	450
当期変動額合計	218	92
当期末残高	907	1,000
利益剰余金合計		
当期首残高	8,037	8,253
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	－	－
建物圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△320	△359
当期純利益	535	450
当期変動額合計	215	90
当期末残高	8,253	8,343
自己株式		
当期首残高	△373	△378
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△378	△380
株主資本合計		
当期首残高	13,153	13,364
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△359
当期純利益	535	450
自己株式の取得	△4	△2
当期変動額合計	210	87
当期末残高	13,364	13,452

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	309	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	△30
当期変動額合計	△122	△30
当期末残高	186	156
評価・換算差額等合計		
当期首残高	309	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	△30
当期変動額合計	△122	△30
当期末残高	186	156
純資産合計		
当期首残高	13,463	13,551
当期変動額		
剰余金の配当	△320	△359
当期純利益	535	450
自己株式の取得	△4	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	△30
当期変動額合計	88	57
当期末残高	13,551	13,609

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

（５）会計方針の変更

該当事項はない。

（表示方法の変更）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた101百万円は、「短期貸付金」100百万円、「その他」１百万円として組替えている。

（追加情報）

１　当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用している。

２　経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.8％、平成27年４月１日以降のものについては35.4％にそれぞれ変更している。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が138百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が148百万円、その他有価証券評価差額金額が10百万円、それぞれ増加している。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

セグメント別受注高・売上高・受注残高

区分	セグメントの名称		前連結会計年度 （自 平成22年4月１日 至 平成23年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自 平成23年4月１日 至 平成24年3月31日） （百万円）	前期比(%)
受注高	前期繰越高	電気通信工事事業	3,802	6,717	176.7
		工事材料等販売事業	―	―	―
		計	3,802	6,717	176.7
	当期受注高	電気通信工事事業	34,657	35,051	101.1
		工事材料等販売事業	4,019	4,656	115.8
		計	38,677	39,708	102.7
	合計	電気通信工事事業	38,459	41,769	108.6
		工事材料等販売事業	4,019	4,656	115.8
		計	42,479	46,425	109.3
売上高	電気通信工事事業		31,742	35,174	110.8
	工事材料等販売事業		4,019	4,656	115.8
	計		35,762	39,830	111.4
受注残高	電気通信工事事業		6,717	6,594	98.2
	工事材料等販売事業		―	―	―
	計		6,717	6,594	98.2

（２）役員の異動

役員の異動については、平成24年５月14日発表の「役員の異動に関するお知らせ」を参照ください。